

# 令和元年度 第1回 札幌市 地震被害想定検討委員会

## 参考資料 1 : 現行想定以降の約10年における事象・知見・動向

札幌市の第3次地震被害想定に関連する事象・知見・動向等（主として平成20年から約10年における変化）

和暦	西暦	札幌市の地震被害想定と地域防災計画	気象庁が名称を定めた地震(気象庁HP調べ)	地盤構造に関する知見等	札幌市周辺の震源評価の動向	予測手法「レシピ」	国内の主な地震被害想定(他自治体)	液状化検討に関する事項
(S54以前)	1970年代以前	昭和38年(1958)札幌市地域防災計画策定 昭和53～54年度地震対策基礎調査	(省略)					
(S55～H1)	1980年代	「札幌市地震対策基礎調査報告書」昭和56年3月(第1次地震被害想定) 地域防災計画に地震対策を策定	昭和57年(1982年)浦河沖地震(S57.3.21) 昭和58年(1983年)日本海中部地震(S58.5.26年) 昭和59年(1984年)長野県西部地震(S59.9.14)					
(H2～H11)	1990年代	「札幌市想定地震被害評価調査報告書」H9.3(第2次地震被害想定) 平成10年札幌市地域防災計画策定	平成5年(1993年)釧路沖地震(H5.1.15) 平成5年(1993年)北海道南西沖地震(H5.7.12) 平成6年(1994年)北海道東方沖地震(H6.10.4) 平成6年(1994年)三陸はるか沖地震(H6.12.28) 平成7年(1995年)兵庫県南部地震(H7.1.17)					H11(1999)「港湾の施設の技術上の基準・同解説」(公益社団法人 日本港湾協会)→(以下「港湾」と略す)
H12	2000		平成12年(2000年)鳥取県西部地震					
H13	2001		平成13年(2001年)芸予地震(H13.3.24)					建築基礎構造設計指針((社)日本建築学会)→(以下「建築」と略す)(R1.9現在最新版)
H14	2002			「平成13年度石狩平野北部地下構造調査成果報告書」(札幌市、2002)		「海溝型地震の強震動評価のレシピ」 「活断層で発生する地震の強震動評価のレシピ」		「道路橋示方書・同解説 V耐震設計編」((公社)日本道路協会)→(以下「道路橋」と略す)
H15	2003		平成15年(2003年)十勝沖地震(H15.9.26)	〃	石狩低地東縁断層帯 増毛山地東縁断層帯(H25更新なしの審議) 当別断層	海溝型・活断層 2種のレシピ更新		
H16	2004	平成16年6月 札幌市地震防災検討委員会設立	平成16年(2004年)新潟県中越地震(H16.10.23)	〃				
H17	2005	平成17年11月28日 札幌市地震防災検討委員会「地震防災対策に関する提言」を委員長より札幌市長に手交		「平成16年度石狩平野北部地下構造調査成果報告書」(札幌市、2005) 岡(2005)	石狩低地東縁断層帯、変更	「全国を概観した地震動予測地図」「地震動予測地図解説書」発行 「震源断層を特定した地震の強震動予測手法(「レシピ」)」 「地震防災マップ作成技術資料」(内閣府(防災担当)、H17.3)		
H18	2006			20万分の1日本シームレス地質図				
H19	2007	平成18～20年度「第3次地震被害想定」	平成19年(2007年)能登半島地震(H19.3.25) 平成19年(2007年)新潟県中越沖地震(H19.7.16)			レシピ更新		「港湾」改訂
H20	2008		平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震(H20.6.14)					
H21	2009	平成20～22年度「札幌市地域防災計画(地震災害対策編)」計画修正案策定		「石狩平野・勇払平野3次元地盤構造モデル」(産業総合研究所地質調査総合センター)		「震源断層を特定した地震の強震動予測手法(「レシピ」)」(平成21年12月21日改訂) 「全国地震動予測地図」		
H22	2010				H22.8.26石狩低地東縁断層帯の長期評価(一部改定)		「都道府県別地震被害想定概要集」(内閣府(防災担当)、H22.6)	
H23	2011		平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(H23.3.11)					「日本の液状化履歴マップ 745-2008」
H24	2012			「全国1次構造モデル(暫定版)」地震本部				「道路橋」改訂
H25	2013			「全国統一基準による地形・地盤分類250mメッシュマップ」(若松・松岡、2013)			H24～H25頃 首都圏直下更新 H24～H28頃を中心に 関東圏更新 H24～25頃 南海トラフ更新 H25～H29頃を中心に 関連自治体の更新	「宅地の液状化被害可能性判定に係る技術指針」(国土交通省都市局) 「建築」と「道路橋」をベースとする、宅地の中地震を対象とした指針
H26	2014			石狩低地帯及び周辺地域の20万分の1陸域地質図および説明書(産総研)		「全国地震動予測地図2014年版～全国の地震動ハザードを概観して～」(2016以降毎年増補)		
H27	2015							
H28	2016		平成28年(2016年)熊本地震(H28.4.14～)			「震源断層を特定した地震の強震動予測手法(「レシピ」)」(平成28年(2016年)6月(12月修正版))		
H29	2017			20万分の1日本シームレス地質図V2 北海道地方土木地質図および同解説書((一社)日本応用地質学会北海道支部) 平成29年度「石狩平野横断地殻構造探査」(東京大学地震研究所)※現地調査		「震源断層を特定した地震の強震動予測手法(「レシピ」)」(平成29年(2017年)4月) 「地下構造モデル作成の考え方」(平成29年(2017年)4月27日)		「道路橋」改訂(R1.9現在最新版)
H30	2018	平成30年度、第3次地震被害想定の見直しに着手	平成30年(2018年)北海道胆振東部地震(H30.9.6)		H30.3.30訂正 千島海溝沿いの地震活動の長期評価(第三版)		「平成28年度地震被害想定調査結果報告書」(北海道、平成30年2月)	「港湾」改訂(R1.9現在最新版)
R1(H31)	2019	第3次地震被害想定の見直し			2019.2.26 地震本部の地震評価改訂(海溝型および主要活断層) 同、日本海溝沿いの地震活動の長期評価		南海トラフ巨大地震の被害想定(施設等の被害・経済的な被害)(再計算)(令和元年6月)	地震時地盤災害推計システム「SGDAS」2019.6.20運用開始。斜面災害と液状化被害の即時推計。(アルゴリズムは神谷、2014)

(現行想定以前の情報については割愛)

参考資料2 : 都道府県での地震被害想定発行(更新)状況

地震被害想定報告書発行年

都道府県	発行年
北海道	2018
青森県	2016
岩手県	2004
宮城県	2012
秋田県	2013
山形県	2006
福島県	1998
茨城県	2018
栃木県	2013
群馬県	2012
埼玉県	2014
千葉県	2016
東京都	2013
神奈川県	2015
新潟県	1998
富山県	2017
石川県	1998
福井県	1997
山梨県	2005
長野県	2015
岐阜県	2019
静岡県	2015
愛知県	2014
三重県	2014
滋賀県	2014
京都府	2017
大阪府	2007
兵庫県	2014
奈良県	2004
和歌山県	2014
鳥取県	2018
島根県	2018
岡山県	2014
広島県	2013
山口県	2015
徳島県	2017
香川県	2014
愛媛県	2013
高知県	2013
福岡県	2012
佐賀県	2017
長崎県	2012
熊本県	2013
大分県	2019
宮崎県	2017
鹿児島県	2014
沖縄県	2014

